

# グローバル経済と共に生きる 日本を救う五つの処方箋

太田昭宏／衆議院議員・公明党代表

政治は「本」に返るべき

「春秋の中、君を弑すること三十六、国を滅ぼすこと五十二、諸侯奔走してその社稷を保つを得ざる者、勝げて數うべからず。そのゆえんを察するに、みなその本を失えばなるのみ」。

国が滅ぶのは偶然などではなく、為

政者が人間の基本を失うからだ――。『史記』の有名な一節である。私は以前から、時の政治状況に対する党や自分自身の姿勢を述べる際に、この司馬遷の警句をたびたび引用してきた。だが、今ほどこの言葉の持つ重みを認識せざるをえない時代は、なかつたよう

に思う。

米国発の大不況が世界を被い、日本経済も深刻な打撃を受けてい

る。景気はかつて経験したことがないような規模とスピードで失速を続けており、雇用に及ぼす影響は甚大である。このような危機的状況に立ち至つたにもかかわらず、日本の政治は迷走を続けている。参議院で多数を占める野党・民主党の、政権奪取が唯一の目的であるかのような戦術が大きな原因であることは論を待たないが、いずれにせよ政治が「本を失」った状態では、国民の政治不信は増幅し危機はますま

す進行してしまつ。もう一度、政治家が人間の基本、原点に立ち返る必要があると痛感する。

そもそも、政治家が基本に据えるべきものとは何か。常に生活の現場を直視しながら、「誰をどのように守るのか」から発想することができ、「誰」とは「庶民・低所得者層」であるという点で、私の考えは一貫している。

わが国の所得税の課税最低限は、夫婦に子ども一人の給与所得者でも「一人の給与所得者」になる。九三年衆議院議員初当選生まれ。七一年京都大学工学部大学院修士課程修了。同年公明党機関紙局(公明新聞)に入り、国会担当記者となり。二〇〇六年党代表に就任。二〇〇六年党代表に就任。

で三三五万円。

ところが、国税庁の調査では年収三〇〇万円以下の人々が年々増加し、二〇〇七年には一七五〇万人超に達している。同二〇〇万円以下の

人だけでも一〇〇〇万人を超えるのだ。



あるいは少子高齢化といった社会の構造変化が急速に進み、そうした現実はどう対峙するのかが問われているというのが、私の現状認識である。グローバル経済と一線を画すのではなく、それと共に生きる『たましい日本経済』を創出していかなければ、未来はないと考える。

「グローバル経済との共生」は、「内需」という概念の拡大と言つてもいい。中国やアジア市場、もちろん欧米も「距離のある国内市場」ととらえて、積極的な生産・市場開拓に乗り出せるよう、政治が必要なサポートを行うのである。未来を見据えた、真にグローバルな視点こそが今求められているのではないかだろうか。

#### はなはだしい危機感の欠如

にもかかわらず、この間のマスコミ報道や日先の政争に明け暮れる政治家の発言は、あまりにも瑣末に過ぎるといふのが私の実感だ。内向きの発想を

の処方箋を書くためには、まず病状を正しく知ることが重要である。

サブプライム問題は、欧米を中心とする金融機関の過剰融資の整理と言ひ換えてよい。メガバンクが資産売却に走り、結果、世界同時株安。それでも大幅な下落という事態を招いたばかりでなく、ドルを基軸とした国際通貨体制をも揺るがしている。一方、過剰融資の整理は激しい信用収縮をもたらした。信用の上に成り立っていた米国の個人消費をはじめ、世界の投資や消費を冷まし、景気は一気に落ち込んだ。

さきほども述べたように、今回の経済危機の特徴は、落ち込みの度合いが深くスピードが速く、かつグローバルに影響が拡大していることだ。当初、歐米に比べて金融機関の打撃が軽微だった日本への影響は限定的との楽観論もあつたが、「外需」が予想を超えて失速したこともあり、昨秋以降、実体経済が目に見えて悪化しているのは、ご承知のとおりである。そして、「大

していても、現在の危機を脱することはできない。

例えば、年初には「派遣村をどうする」といった質問を、私も毎日のよう受けた。雇用の確保は喫緊の課題である。住む所さえ失った人たちを救わなければならないのは当然で、私自身もそのために奔走している。厳しさを募らせている国民生活へのサポートも、資金繰りに苦しむ中小企業への緊急対応も、政治が目を向けなければならぬ課題であることは言うまでもない。

ただ、今日明日のことばかりを騒ぎ立て、近視眼的な対症療法を探すのに躍起になつてゐるだけでは、まったく不十分である。麻生首相が言られた

「日本経済は全治三年」という見立ては正しいと思う。今の危機を早期に打開する特効薬などないと腹を括るべきだ。将来の成長の礎をどこに置くか。

どうやつて「日本再生」を図るか。ブランドデザインについて、もっと活発な論議が行われるべきだ。現在の危機

は、日本経済があるべきモデルエンジを図るチャンスでもあるのだから。今は「非常時」であつて平時ではない。昨年前半までの「平時」に主張されていたレベルの「上げ潮政策」「財政出動」「財政再建」といった経済政策は、かかる事態に際しては無力である。マスコミにしても一部政治家にしても、「非常時の発想」、危機感を著しく欠いていると言わざるをえない。

三年後、大津波を乗り越えた後に、頭上に青空が広がつてゐるのか、それとも依然として霧が晴れない状況を余儀なくされるのか。今がわが国の将来にとって極めて大事な時期にあることを、今一度心に銘記すべきである。

#### 一〇兆円規模の景気対策を

これも危機感欠如の表れなのか、「一〇〇年に一度の危機」と叫びながら、「では何が起ころうとしているのか」が政治家の口から具体的に語られるることはほとんどない。日本経済

ができるだろう。

では、二〇〇九年の日本経済はどう

あるシンクタンクの予測を紹介しよう。

まず世界経済だが、世界の金融機関による過剰融資は一兆ドル存在し、これを削減することによるデフレ効果は七兆ドルとなる。ただ、公的資金の投入による金融救済で、三兆九〇〇〇億ドルに縮小される見通しだ。また、株価下落で時価総額は一兆九〇〇〇億ドルの減少が発生し、逆資産効果は四兆ドルと試算される。

各国の財政刺激策二兆ドルがあつても、世界経済に及ぼすデフレ効果（需給ギャップ）は五兆九〇〇〇億ドル、兆ドル程度の追加財政刺激策がないと、

対GDP比にして九・三%という莫大な金額に上る。これは、世界全体で四兆円、それに資本流出の減少で一兆円、合わせて三六兆円の改善が見込まれる。その半面、株価下落による逆資産効果で一四兆円、円高は当然輸出の減少を招き、その分が一八兆円、信用収縮が一〇兆円と、合計五二兆円が「吹き飛ぶ」ことになる。

差し引き、一六兆円、対GDP比三%のマイナスが発生する計算となり、現状をこのまま放置すれば、〇八年度はマイナス一・七%成長、〇九年度もマイナス二%成長程度が避けられない。一方、もし一〇兆円規模の公共投資を追加した場合は、〇九年度はプラス一%成長、一〇年度には一%成長に回復できる。私は昨年末から、「一〇〇年度までに一〇兆円規模の景気対策が必要だ」と主張しているが、これが一

○兆円の根拠である。

グランドデザインは、こうした現実を踏まえて論議されるべきであろう。目先の出来事にのみ右往左往するのではなく、「必ずや成果の表れる三年」にしなければならない。

では、成長路線を取り戻すために追加投資を行うとして、どういう分野に資金を投入すべきなのか。我々公明党には「五つのシナリオ」がある。

#### 日本再生の五つのシナリオ

第一は、環境技術立国。「緑の社会への構造改革」である。米国のオバマ新大統領は「グリーン・ニューディール政策」の実行を表明し、從来どちらかというと環境問題に対して冷淡だった政策からの転換を明確に打ち出した。歐州をも巻き込んだ「低炭素化競争」が本格化するだろう。省エネで先行し、高い環境技術を持つわが国こそ、その先頭に立たなければならない。

私は今年を、「石油を中心とする化

の低下が問題になっている。耕作放棄地に象徴される農業の衰退に歯止めをかけるためには、まず「自作農主義」から脱皮し、「借りやすく、貸しやすい農地」を実現する法改正が行われなければならぬ。そのうえで、減少の一途をたどる農業従事者の確保に向けて、大都市圏から農村部に数万人規模の人口移動を喚起するぐらいの国家的なプロジェクトが必要なのではないか。

#### 「公共事業悪玉論」を超える

第四に、教育の再生に真剣に取り組むべきである。

結局のところ、今回の金融の暴走を止められなかつたのは、人間の過剰な欲望だ。二宮尊徳の、「経済なき道徳は寝言である」「道徳なき経済は犯罪である」という指摘が現実のものとなってしまったのである。人間の基本に立ち返るべく、教育を再構築すべきである。外から「愛国心」を強制するようなやり方には反対だが、人間として

石燃料社会」から「太陽光社会」への

ダイナミックな転換に向けた、スタートの年だと位置づけている。長年トップを走ってきたわが国は太陽光発電の導入量で、近年その座をドイツに奪われたのは残念なことだ。わが党出身の斎藤鉄夫環境大臣も、「ぜひとも世界一を奪還する」と意気込んでいる。

二〇三〇年に現在の四〇倍という太陽光発電の導入量に関する政府目標を

達成するためには、太陽電池パネル購入費を除いて五兆七〇〇〇億円（六兆五〇〇〇億円）程度の経費が必要とされる。こうした措置やパネル設置の意欲を高めるための補助金の拡充などの思い切った施策を実行に移すことで、政府目標の前倒しを目指すべきだ。それは、新たな内需や雇用の創出に結びつくはずである。

第二のシナリオは、社会保障の充実である。昨今の医療・介護難民の増加といった不安を払拭するためにも、また高齢化社会への対応という意味でも、

の土台をしつかりさせる教育を施さなければ、今の社会や経済の歪みを根本的に是正することは難しいと感じる。前述のフィンランドでは、小学校から大学まで授業料は無料。誰もが学べる環境を整えたうえで、理系にシフトした教育を実施している。日本に同じやり方を導入せよといふのではないが、教育に関してもやはり国として目指すもの、確固たるビジョンが求められるし、そのためには必要な投資が大胆に行われるべきだろう。

第五として、「悪玉論」を超えた公共事業の促進を提起したい。無駄な公共事業は止めるべきだし、景気が悪いからとにかく公共投資を増やせといふのでもない。有益で目的が明確な公共事業に、すぐに着手すべきだというのが我々の主張である。

例えれば、北海道から海外に旅立つ時、従来は羽田から成田という経路が当然だったのに、最近は直接韓国に飛び、そこを経由して他国へ出掛けた人が少

避けては通れない課題である。

医師不足の抜本的な解消にはやや時間要するが、看護師や介護福祉士に関しては、資格取得や就労支援などの支援体制を強化することで比較的速やかに増員が可能である。この三年間で集中的に財源を投入し、大幅な人員増を目指すプランは検討に値するはずだ。医療格差の是正などとともに、やはり新規雇用の創出が期待できよう。

わが国同様、少子高齢化に直面するフィンランドの政策は参考になる。彼の国では介護問題をハイテクで乗り切るという明確なビジョンのもとに、理系重視の教育などに取り組んでいる。

実際、介護ロボットが現場で活用され始めているのだが、実はその開発に日本人技術者が大きく貢献しているそうだ。わが国はロボット技術に関しては世界トップレベルにある。国内でももつと実用化が促進されていいだろう。

第三は、日本農業の再生である。「食の安全」にも絡んで、食料自給率なくないと聞く。ハブ空港の座を他のアジア諸国に奪われているのである。こうした事態を打開するために、羽田の「二四時間化」を実現したり、成田ー羽田間をリニアなどの高速鉄道で結んだりするというのは、日本が生き抜くための投資ではないだろうか。「悪玉論」の象徴である高速道路に関しても、東九州や山陰、東北日本海側をはじめ、整備を急ぐべき地域は少なくない。高齢社会に対応した公共施設のバリアフリー化なども、必須の案件だ。やるべきことは数多い。シャープにかつ速やかに実行すべきである。

#### 重要なのは低所得者層対策

働くこと、職があることは人間の生きる基本である。冒頭にも述べたが、この大本のところが脅かされる事態は、看過できない。格差問題も、実は「世代内格差」、すなわち雇用環境の違いから発生していることが多い。

雇用を安定させるためには、経済發

展を図る必要がある。そのためのビジョンは今述べた。加えて求められるのは、従業員への還元を増やすこと、つまり労働分配率の向上である。ドイツやフランスなどでは、企業利益を労使で分け合う動きが活発だが、わが国では昨今、成長の果実は内部留保や株主還元に優先的に充填される傾向が強い。大企業にはこの点の是正を促していかなければいけない。

収入が減り、あるいは失業状態に追い込まれる人が増えれば、当然税収は減る。生活保護世帯が一気に膨らめば、社会保障体制にヒビに入る可能性だってある。厚生労働省は二〇〇九年度予算案において、生活保護の国庫負担金に当初ベースで過去最高の二兆円台を計上しているが、今後の雇用動向によつては追加補正を迫られる情勢だ。低所得者対策は急務なのである。

こうした人たちの所得を向上させることは、消費を増やし、ひいては GDP の底上げにつながる。そのために、

げという思い切つた施策に踏み切つている。現状は「あれかこれか」ではなく、「これもあれも」とにかく打てる手はすべて打ち尽くすべき局面であり、二兆円規模の「定額給付金」で揉めていける時間はないはずなのだ。彼我の危機感の差は歴然と言つてしかるべき。

### 小泉構造改革の光と影

いつになるかは分からぬが、今年中には総選挙が行われる。選挙戦になれば各党がその主張をぶつけ合うことになるが、私は「争点は今にあり」だと思っている。文字通りの未曾有の危機に直面し、景気対策や雇用問題で本当に国民の側に立つて頑張っているのはどの党なのか、この期に及んでも政局に明け暮れている勢力は？ それを国民は冷静に見つめているはずである。選挙では、そうした行動、実績の一点が問われることになるだろう。また、そうしなければいけない。ちなみに、一部で政界再編の可能性も指摘される

党として①非正規労働の若者の正社員化促進②女性の労働市場への参加、復帰の促進③高齢者雇用も含めたワーク・シェアリング——の速やかな実現を訴えていきたいと考えている。

### 危機感を欠いた「定額給付」議論 総理にはさらに踏み込んでほしい

私は、「日本経済は全治三年」「日本がアジアや世界で果たすべき役割は大きい」といった基本認識で、麻生総理と一致する。引き続き、内閣を支え、責任ある政策を実行していかなければならないと考えている。そのうえで総理に望みたいのは、もう一步踏み込んでメッセージを伝えていただきたいとまことにもつたいたいと思う。

例えば「定額給付金」問題。世界各國で導入されている、「減税」と「給付」を組み合わせた「給付つき税額控除」の先取りというのがその本質であ

が、大事なのは政局ではなく、政策であることを改めて強調したい。繰り返しにもなるが、わが公明党は、庶民の生活実感を持ち、現場に即した政策を展開してきた。そして、それこそが次期総選挙の最も大切な争点となると確信している。

さて、前述もしたが、小泉構造改革、ことに経済政策については経済財政担当相に起用した竹中平蔵氏に大半を任せせる形で推し進められた。竹中氏は不良債権処理を進めると同時に金融市場の規制緩和などにも積極的に取り組み、世界経済のルールに合わせようと尽力した。そうすることによって、成長力のある企業には、規制に縛られずに日本国を牽引してもらおうと考えたからだ。これはすべてが間違つてあつたわけではない。ところが、日本が合わせ

り、経済効果は証明済みである。「生活支援か、消費拡大のためなのか」などというのは、まさに空論の極み。低所得者層にとつては支援そのものであり、それは確実に消費に結びつくのだから。総理もそうした点を、はつきりと述べるべきだと感じる。

給付金について敷衍させてもらえば、生活の現場からは「早く支給してほしい」という、悲鳴にも似た声が聞かれます。「年収何千万円かのニュースキヤスターには関係ないかもしれないが、私たち庶民にとつては明日にでもほしいお金だ」と、切々と生活実態を訴える手紙を下さったご婦人もいる。「減税」ならいい、「給付」はバラマキだいう考え方だが、私には理解できない。オバマ大統領は「八兆円の減税とともに、二年で七〇兆円に上る景気刺激策を実行すると表明している。先日会った中国の要人は、鉄道や道路などのインフラ整備に五七兆円を投じると語っていた。英國も昨年、消費税引き下

が、大事なのは政局ではなく、政策であることを改めて強調したい。繰り返しにもなるが、わが公明党は、庶民の生活実感を持ち、現場に即した政策を展開してきた。そして、それこそが次期総選挙の最も大切な争点となると確信している。

さて、前述もしたが、小泉構造改革、ことに経済政策については経済財政担当相に起用した竹中平蔵氏に大半を任せせる形で推し進められた。竹中氏は不良債権処理を進めると同時に金融市場の規制緩和などにも積極的に取り組み、世界経済のルールに合わせようと尽力した。そうすることによって、成長力のある企業には、規制に縛られずに日本国を牽引してもらおうと考えたからだ。これはすべてが間違つてあつたわけではない。ところが、日本が合わせ

り、現在はこの歪み・行き過ぎを見直すべき時期に来ている。

小泉構造改革によつて格差が拡大したと指摘されるが、自民党との連立の中で、わが党は、常に中小企業や生活者の中立場に立ちつつ、連立与党内で自民党の足らざる部分を補つてきたといふ自負がある。かつてないほどに庶民の生活が脅かされている今は、まさに公明党の出番である。

過日、JICA理事長で国際政治学者の緒方貞子さんと対談した折、「世界のいろんな所に行つたけど、大変な状況に置かれていてもみんな生き生きとしている。日本はどうして元気がないのか」とボツリと言わされた一言が耳に残つた。安心・安全にプラスして、勢いのある国づくり。それも政治の仕事だと再認識した次第だ。

ピンチに直面した今は、新たな国づくりのチャンスもある。その実現に向けて、全力を尽くす決意である。◎